

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

注目が高まるROEと、

当ファンドの設定来の運用状況について



2014年9月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

当ファンドは、「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っております。2014年2月20日のファンド設定後、約6ヵ月が経過いたしました。

当レポートでは、改めて「JPX日経インデックス400」が着目する「ROE(自己資本利益率)」について確認するとともに、当ファンドの運用状況や今後の見通し等についてお伝えいたします。

注目が高まる、 企業の経営効率をはかる 指標ROE

ROE(自己資本利益率:Return On Equityの略称)は、当期利益を自己資本(株主資本)で割って算出されます。つまり、『株主が投下した資本に対して、どれだけ利益を上げているか?』を測るひとつの指標となり、高水準のROEを安定的に確保できる企業は株主価値増加の観点から投資魅力度が高いと判断されます。

2014年6月に閣議決定された成長戦略第2弾や、8月初旬に発行された「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトの最終報告書である伊藤レポートの中においても、ROEのターゲットが明示されており、注目が高まっています。

企業の経営効率を総合的にはかる指標ROE(自己資本利益率)

ROEは企業の効率性を示す3つの要素、「資本効率」・「資産効率」・「利益率」に分解できます。

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(株主資本)}}$$

$$ROE = \frac{\text{総資産額}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産額}} \times \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}}$$

1 資本効率 (財務レバレッジ) 2 資産効率 (総資産回転率) 3 利益率 (売上高当期利益率)

自己資本に対する総資産額(自己資本+負債)の倍率。負債の活用度合いを示す。 総資産が売上高に対して有効に活用されているかを示す。 売上高に対してどれだけ利益が生み出されているかを示す。

経営効率に着目する 新株価指数、 JPX日経インデックス 400

海外投資家が重視するROEなどをもとに経営効率が優れた企業を選定し構成銘柄とする新たな株価指数「JPX日経インデックス400」が導入されました。海外投資家だけでなく、国内の公的年金を含め多くの機関投資家が同指数に関心を示しています。

JPX日経インデックス400のポイント

- | 算出は日本取引所グループおよび東京証券取引所、日本経済新聞社
- | 東証(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)に上場する銘柄の中から400銘柄を選定
- | 浮動株調整時価総額加重型、ただし各銘柄の構成比率は1.5%を上限とする
- | 2014年1月6日より算出を開始
- | 2013年8月30日を基準(10,000ポイント)として算出

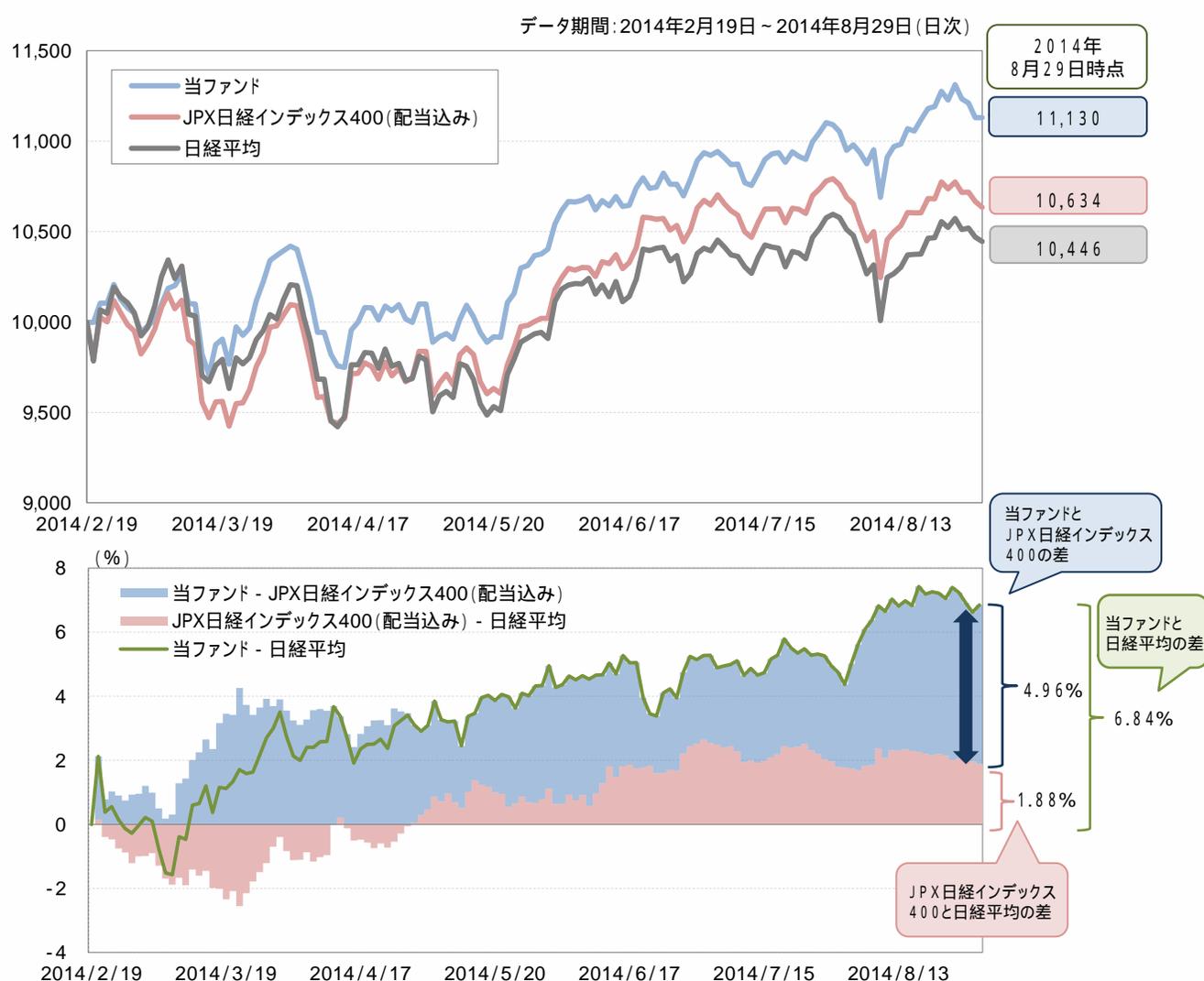
当ファンドの設定来のパフォーマンスは良好

2014年2月20日のファンド設定以降の国内株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした地政学リスクの高まりや、国内における消費増税への影響についての不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調で推移しました。

しかし、5月中旬には中国の経済指標の改善などをきっかけに国内株式市場は上昇に転じ、その後も欧州における追加金融緩和政策、力強い米国景気、消費増税の影響が懸念された4-6月期の国内企業業績が概ね堅調だったこと等を受け、上昇基調を維持しております。

このような投資環境の中、2014年8月末時点の当ファンドの基準価額のパフォーマンスは設定来11.3%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)を上回っております。

当ファンドとJPX日経インデックス400(配当込み)、日経平均のパフォーマンスの推移



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記のグラフは、ファンドの設定日前日(2014年2月19日)を起点とし、起点日を10,000として記載しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

インデックスが新規に採用した31銘柄のうち、2銘柄をファンド設定来保有。

当ファンドは、「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。

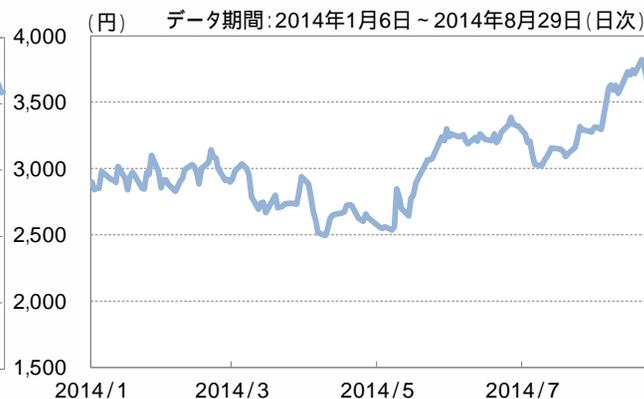
2014年8月29日に、同指数導入後初となる銘柄入替が実施されましたが、当ファンドでは、同指数に新たに採用された31銘柄のうち2銘柄をファンド設定来継続して保有しています。

JPX日経インデックス400新規採用銘柄のうち、当ファンドの設定来保有銘柄の株価の推移

【カルビー】



【テンポホールディングス】



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当ファンドの銘柄選定の視点について

当ファンドのポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE水準、営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。特に、今後のROE改善余地や、改善の要因が何に帰属するのかに対する理解は重要だと考えています。ROEの改善については、以下の3つの要素のうちどの要素によって、改善が可能なのか分析しています。

ROEを構成する3つの要素

- 1、資本効率(財務レバレッジ)
= 総資産額 ÷ 自己資本 …… 負債を効率的に活用しているか?
- 2、資産効率(総資産回転率)
= 売上高 ÷ 総資産額 …… 総資産が売上高に対して有効に活用されているか?
- 3、利益率(売上高当期利益率)
= 当期利益 ÷ 売上高 …… 売上高に対してどれだけ利益が生み出されているか?

今後の改善要因が、企業内部・外部の構造変化による業績改善によるものであるのか、バランスシートの効率的な運営によるものであるのかといったことについて、深く理解する必要があると考えております。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期的な業績予測に加え、企業のバランスシート運営についても深く理解したうえで投資を行ってまいります。

今後の見通し

引き続きウクライナ・中近東の政情動向には注意が必要と考えますが、米国、中国をはじめとした経済主要国での景気回復や、消費増税の反動減が懸念された4-6月期の国内企業業績はおおむね良好であったことに加え、堅調な米国景気を背景とした円安ドル高の進行は、国内輸出産業にとって追い風となることから、今後も国内株式市場は堅調に推移すると考えます。

加えて、6月24日に閣議決定された成長戦略第2弾において、従来の成長戦略からさらに踏み込んだ内容になったことに加え、企業のコーポレートガバナンスの強化に焦点を当て、グローバル水準のROE達成が明記されたことにより、これまで以上に日本企業の経営者の収益性、効率性への意識の高まりにも期待できます。

このような環境下において、当ファンドでは、今後も個別企業とのミーティングを継続し、徹底した調査を通じて、ROEや利益の水準だけでなく、その変化や背景を分析し投資銘柄を厳選することにより、中長期的に「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざしてまいります。

【ご参考】

マザーファンドの状況

マザーファンドの状況(2014年8月末現在)

ベンチマークはJPX日経インデックス400(配当込み)としています。

【セクター別組入比率】

	セクター	ファンド	ベンチマーク
1	一般消費財・サービス	28.7%	18.4%
2	資本財・サービス	24.2%	22.6%
3	金融	14.0%	18.0%
4	生活必需品	13.2%	8.5%
5	情報技術	10.8%	10.6%
6	ヘルスケア	6.8%	7.2%
7	素材	2.2%	6.8%
8	エネルギー	-	1.3%
9	電気通信サービス	-	5.6%
10	公益事業	-	1.0%

対組入株式評価額比

【組入上位10銘柄(組入銘柄数:39)】

	銘柄	セクター	ファンド	ベンチマーク
1	オーエスジー	資本財・サービス	4.0%	0.1%
2	小糸製作所	一般消費財・サービス	3.9%	0.1%
3	オムロン	情報技術	3.9%	0.4%
4	三和ホールディングス	資本財・サービス	3.8%	-
5	リロ・ホールディング	金融	3.8%	0.0%
6	安川電機	情報技術	3.8%	0.1%
7	日野自動車	資本財・サービス	3.8%	0.1%
8	イオンフィナンシャルサービス	金融	3.6%	0.1%
9	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	3.5%	0.5%
10	テンポホールディングス	資本財・サービス	3.5%	0.1%

対組入株式評価額比

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

ファンドの特色

中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

<「JPX日経インデックス400」の著作権等について>

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。

「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 1 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 1 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 1 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0324%(税抜0.03%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

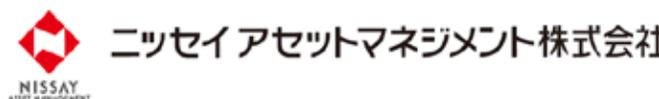
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関				
大山日/丸証券株式会社		中国財務局長(金商)第5号				
高木証券株式会社		近畿財務局長(金商)第20号				
東洋証券株式会社		関東財務局長(金商)第121号				
内藤証券株式会社		近畿財務局長(金商)第24号				
丸三証券株式会社		関東財務局長(金商)第167号				

設定・運用は



商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会